

農業共済再保険特別会計

農業共済再保険特別会計

1. 農業共済再保険特別会計の設置目的

(1) 農業災害補償制度は、自然災害を中心とする農業災害により、農業者が受ける損失を保険の仕組みにより補てんして、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とした制度であり、国の農業災害対策の最も重要な柱となっている。

(2) 農業災害補償制度は、

- ① 元受保険者となる農業共済組合等が行う共済事業
- ② 組合等の共済責任の一部について責任を保有する都道府県農業共済組合連合会が行う保険事業
- ③ 連合会の保険責任の一部について責任を保有する国が行う再保険事業の3段階により行われるのが基本となっており、それぞれの段階で危険分散を行うことにより、適切な事業運営が図られるよう措置されている。

(3) 本会計は、当該再保険に係る事業収支を一般会計と区分して経理するために設置されている。

(参考)

農業共済再保険特別会計法第1条

農業共済再保険事業及農業共済保険事業ヲ経営スル為特別会計ヲ設置シ其ノ歳入ヲ以テ其ノ歳出ニ充ツ

2. 歳入歳出の決算の概要（平成14年度）

農業共済再保険特別会計の予算総額は、歳入が1,317億219万円3千円、歳出1,203億7,768万6千円であり、同特別会計の決算総額は収納済歳入額が1,150億7,561万1千円、支出済歳出額が518億502万円となった。

なお、歳入予算額と収納済歳入額との差額167億1,226万4千円は、農業勘定等において共済事故が少なかったことにより、支払財源不足のため予定していた再保険金支払基金勘定よりの受入を行わなかったこと等により生じたものである。

また、歳出予算額と支出済歳出額との差額685億7,266万5千円は農業勘定等において再保険金の支払が少なかったこと等により生じたものである。

この結果、収納済歳入額から支出済歳出額の差引額である632億7,059万1千円の剰余を生じた。

この歳計剰余から次年度へ繰り越す未経過再保険料118億200万3千円と支払備金に相当する額42億4,236万円を控除すると、剰余金は472億2,622万7千円となった。

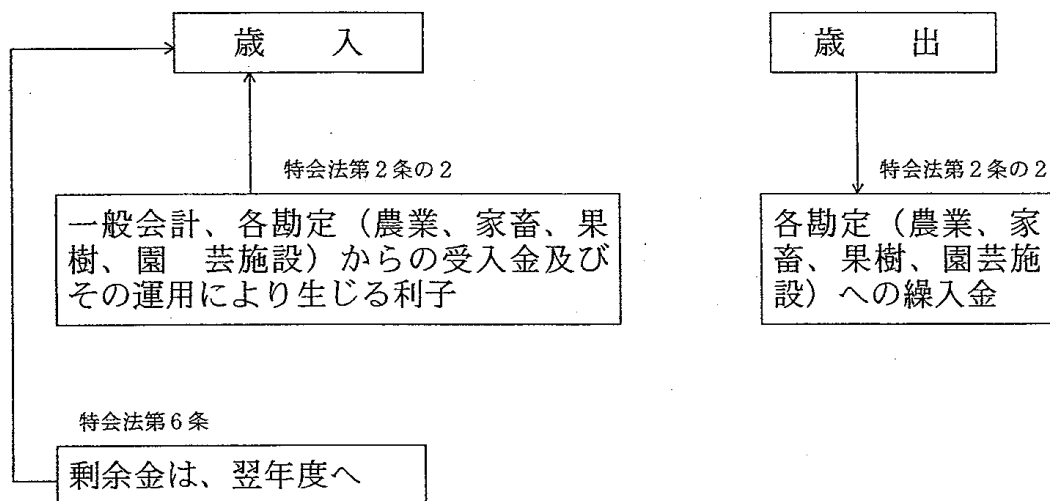
この剰余金は、①次年度へ繰越額185億6,736万7千円②積立金への積立額286億5,885万9千円にそれぞれ処理されることとなる。

農業共済再保険特別会計の仕組み

農業共済再保険特別会計（国が行う農業共済再保険事業経営（収支）を一般会計と区分して経理する。）						
勘定	財源調整勘定	事業勘定				業務諸費勘定
	再保険金支払基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定
目的	再保険金の支払財源に不足が生じた事業に対し、不足財源の繰入れ、再保険金の迅速な支払に資する	農作物共済及び畑作共済に関する再保険事業を区分して経理する	家畜共済に関する再保険事業を区分して経理する	果樹共済に関する再保険事業を区分して経理する	園芸施設共済に関する再保険事業を区分して経理する	再保険事業の業務取扱とそれに要する諸費を経理する
歳入	一般会計、各勘定（農業、家畜、果樹、園芸施設）からの受入金及びその運用により生じる利子	再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金、雑収入	同 左	同 左	同 左	一般会計からの受入金、雑収入
歳出	各勘定への繰入金	再保険金、連合会等交付金、補助金（水稲病虫害防止費補助金）、再保険料の還付金、借入金の利子、一時借入金の利子、その他の諸費	再保険金、連合会等交付金、補助金（家畜共済損害防止事業交付金）、再保険料の還付金、借入金の利子、一時借入金の利子、その他の諸費	再保険金、連合会等交付金、再保険料の還付金、借入金の利子、一時借入金の利子、その他の諸費	同 左	人件費、事務費、調査費等
借入金	—	各勘定に属する経費を支弁するため、当該勘定の負担において借入金・一時借入金を借り入れる。（一時借入金は、当該年度内に返還しなければならない）				—
決算	剰余金	翌年度の歳入に繰り入れる				翌年度の歳入に繰り入れる
	不足金	—				—
余裕金	各勘定において支払上現金に余裕があるときは、財政融資資金に預託する					
積立金	—					
	各勘定の積立金は、財政融資資金に預託して運用する					

再保険金支払基金勘定収支のフローチャート

目的：再保険金の支払財源に不足が生じた事業勘定に対し、不足財源を繰り入れ、再保険金の迅速な支払に資する。



(注) 法令の省略

特会法・・・・・・農業共済再保険特別会計法（昭和9年法律第11号）

特会法抜粋

第二条ノニ 再保険金支払基金勘定ニ於テハ一般会計、農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及園芸施設勘定ヨリノ受入金並ニ其ノ運用ニ伴ヒ生ズル利子収入ヲ以テ其ノ歳入トシ農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及園芸施設勘定ヘノ繰入金ヲ以テ其ノ歳出トス

第六条 再保険金支払基金勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ之ヲ翌年度ノ歳入ニ繰入ルベシ

「農業共済再保険特別会計（再保険金支払基金勘定） 平成14年度財務書類」

貸 借 対 照 表(再保険金支払基金勘定)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	16,082	18,567			
その他の債権					
果樹勘定へ繰入金	9,387	6,903			
			負債合計		
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	25,469	25,471
資産合計	25,469	25,471	負債及び資産・負債差額合計	25,469	25,471

業務費用計算書(再保険金支払基金勘定)

(単位:百万円)

本会計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

I 業務費用

—

資産・負債差額増減計算書(再保険金支払基金勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	25,469
II	本年度業務費用合計	—
III	財源	1
1	自己収入	
	その他の財源	1
IV	本年度末資産・負債差額	25,471

区 分 別 収 支 計 算 書(再保険金支払基金勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	業務収支	
	1 財源	
	利息の受取額	1
	前年度剰余金受入	16,082
	財源合計	16,083
	業務収支	16,083
	本年度収支	16,083
	果樹勘定からの受入	2,483
	本年度末現金・預金残高	18,567

平成14年度(再保険金支払基金勘定)

【注 記】

1. 追加情報等

- 当特別会計においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金売払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- 農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入金については、農業共済再保険特別会計法第2条の2第3項において規定されている農業勘定等における再保険金の支払財源の不足に充てるため繰り入れるものである。
- 農業勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定からの受入金については、農業共済再保険特別会計法第2条の2第1項において規定されている再保険金支払基金勘定の歳入であり、農業勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定からの受入金である。
- 各財務書類における表示科目の説明
 - <貸借対照表>
「現金・預金」には、財政融資資金預託金と同額を計上している。
 - <資産・負債差額増額計算書>
「その他収入」には、預託金利子収入を計上している。
 - <区分別収支計算書>
「利息の受取額」は、財政融資資金預託金利子収入を計上している。
「前年度剰余金受入」とは、前年度歳入歳計剰余金を計上している。
- 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【参考情報】

○ 勘定の説明

再保険金の支払財源に不足が生じた事業勘定(農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定)に対し、不足財源を繰り入れ、再保険金の迅速な支払いに資する。

①歳入

一般会計からの受入金、事業勘定(農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定)からの受入金及びその運用により生じる利子

②歳出

事業勘定(農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定)への繰入金

○歳入に関する情報

区分別収支計算書における再保険金支払基金勘定業務対価受入の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

前年度剰余金受入	14,238
果樹勘定より受入	1,843
計	16,082

平成14年度 (再保険金支払基金勘定)

【資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細】

1 その他の財源の明細 (単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	預託金利息収入	1

「農業共済再保険特別会計（農業勘定） 平成14年度財務書類」

貸 借 対 照 表(農業勘定)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	42,363	69,985	未経過再保険料	118	119
			負債合計	118	119
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	42,244	69,866
資産合計	42,363	69,985	負債及び資産・負債差額合計	42,363	69,985

業務費用計算書(農業勘定)

(単位:百万円)

本会計年度	
自 平成14年4月 1日	
至 平成15年3月31日	
農業保険費	5,403
補助金等	35,166
次年度未経過再保険料	119
本年度業務費用合計	40,689

資産・負債差額増減計算書(農業勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	42,244
II	本年度業務費用合計	△ 40,689
III	財源	
1	自己収入	68,311
	農業再保険料収入	33,022
	前年度繰越未経過再保険料	118
	その他の財源	4
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	35,166
IV	本年度末資産・負債差額	69,866

区 分 別 収 支 計 算 書(農業勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	業務収支	
	1 財源	
	一般会計からの受入(再保険料見合受入)	26,533
	農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)	6,489
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	8,632
	前年度繰越未経過再保険料受入	118
	利息の受取額	3
	その他の収入	0
	 財源合計	 41,777
	2 業務支出	
	農業保険費	△ 5,403
	補助金等	△ 8,632
	 業務支出合計	 △ 14,036
	 業務収支	 27,741
	 本年度収支	 27,741
	 資金本年度末残高	 42,244
	 本年度末現金・預金残高	 69,985

平成14年度(農業勘定)

【注 記】

1. 追加情報等

○ 当特別会計においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金売払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

○積立金

【農業共済再保険特別会計法第6条第2項】

農業勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該年度迄ノ再保険金支払基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ再保険金支払基金勘定ニ繰入ルルモノトシ猶残余アルトキハ政令ノ定ムル所ニ依リ農業勘定ノ積立金トシテ之ヲ積立ツベシ

上記、農業共済再保険特別会計法の規定により、毎年度決算上剰余金を生じた場合は、積み立てており、その金額を、積立金として計上している。

○業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書の補助金等の表示について

農業共済再保険特別会計における農業共済組合連合会等交付金については、農業災害補償法に基づき、国(一般会計)から同特別会計を経由した共済掛金の一部負担について、事務処理上の観点から、同特別会計に納付する保険料等と相殺したところで予算措置することができるとされているが、今回の特別会計財務書類の作成に当たり、予算措置とは異なり総額で表示している。

○各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金と未経過再保険料の合計を計上している。

「未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「農業保険費」には、再保険金及び賠償償還及払戻金を計上している。

「補助金等」には、農業共済組合連合会等交付金及び水稲病虫害防除費補助金を計上している。

「次年度未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての未経過再保険料を計上している。

「農業再保険料収入」には、再保険料分を計上している。

「前年度未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

「その他の財源」には、預託金利子収入及び雑収入を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。

「農業共済組合連合会等からの受入」には、納入再保険料分を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。

「前年度繰越未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

「利息の受取額」には、預託金利子収入を計上している。

「その他収入」には、雑収入を計上している。

「農業保険費」には、再保険金及び賠償償還及還付金を計上している。

「補助金等」には、水稲病虫害防除費補助金及び農業共済組合連合会等交付金を計上している。

○単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【参考情報】

○勘定の説明

農作物共済及び畑作物共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、補助金(水稲病虫害防除費補助金)、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子、その他の諸費

1 歳入に関する情報

(1) 区分別収支計算書における農業勘定業務対価見合受入及び一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)の農作物共済及び畑作物共済に係る分の内訳は以下のとおりである。

・一般会計から受入 (単位:百万円)

農作物共済	29,317
畑作物共済	5,606
水稻病虫害防除費補助金	241
計	35,166

(注) 一般会計から受入は、一般会計からの受入(再保険料見合受入)と一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)の合計である。

なお、計は業務費用計算書の一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入と同様である。

・農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)

農作物共済	6,463
畑作物共済	25
計	6,489

(2) 区分別収支計算書における利息の受取額の内訳は以下のとおりである。

・利息の受取額(預託金利子収入)

積立金から生ずる収入	2
余裕金から生ずる収入	1
計	3

2 歳出に関する情報

区分別収支計算書における農業保険費の農作物共済及び畑作物共済に係る分の内訳は以下のとおりである。

・農業保険費(再保険金)

農作物共済	4,618
畑作物共済	785
計	5,403

(注) 計は、業務費用計算書の農業保険費と同様である。

3 経理対象事業に関する情報

区分別収支計算書における農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)及び農業保険費等の農作物共済及び畑作物共済に係る分の内訳は以下のとおりである。

	再保険料(納入)	再保険金	未経過再保険料
農作物共済	6,463	4,618	—
畑作物共済	25	785	118
計	6,489	5,403	118

平成14年度 (農業勘定)

【業務費用計算書の内容に関する明細】

補助金等の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	金額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
水稲病虫害防除費補助金	各都道府県農業共済組合等	241	水稲の病虫害を共済事故から除外し、これに対応する部分を減額して共済掛金を定めた組合等に対し、農家負担の軽減分を病虫害防止事業のため補助する。	無
農業共済組合連合会等交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	34,924	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第1項及び第6項の規定に基づく政府の再保険金支払財源となる再保険料が、同法第12条第1項及び第2項並びに第13条の4の規定に基づく共済掛金国庫負担金より小さい連合会等に対して、政府が同法第13条の規定によりそれぞれ交付する共済掛金国庫負担金。	無
合 計		35,166		

平成14年度 (農業勘定)

【資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細】

1 その他の財源の明細 (単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	預託金利息収入	3
雑収入	雑収入	雑入	0
合計			4

【区分別収支計算書の内容に関する明細】

1 その他の収入の明細 (単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	雑入	0

2 資金の明細 (単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	9,876	32,367	—	42,244

「農業共済再保険特別会計（家畜勘定） 平成14年度財務書類」

貸 借 対 照 表(家畜勘定)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	41,340	41,527	支払備金	3,954	3,996
未収再保険料	12	19	未経過再保険料	7,904	7,726
			負債合計	11,858	11,722
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	29,494	29,824
資産合計	41,353	41,547	負債及び資産・負債差額合計	41,353	41,547

資産・負債差額増減計算書(家畜勘定)

(単位:百万円)

本会計年度
自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

I	前年度末資産・負債差額	29,494
II	本年度業務費用合計	△ 66,420
III	財源	66,751
1	自己収入	66,751
	家畜再保険料収入	22,798
	前年度繰越支払備金	3,954
	前年度繰越未経過再保険料	7,904
	その他の財源	4
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	32,090
IV	本年度末資産・負債差額	29,824

区 分 別 収 支 計 算 書(家畜勘定)

(単位:百万円)

本会計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

I	業務収支		
	1 財源		
	一般会計からの受入(再保険料見合受入)	22,691	
	農業共済組合連合会等交付金からの受入(再保険料)	99	
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	9,398	
	前年度繰越支払備金	3,954	
	前年度繰越未経過再保険料	7,904	
	利息の受取額	3	
	その他の収入	0	
	 財源合計	 44,052	
	2 業務支出		
	家畜再保険費	△ 22,608	
	補助金等	△ 9,398	
	 業務支出合計	 △ 32,006	
	 業務収支	 12,045	
	本年度収支	12,045	
	資金本年度末残高	29,482	
	本年度末現金・預金残高	41,527	

平成14年度(家畜勘定)

【注 記】

1. 追加情報等

○ 当特別会計においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金売払い等を終了した後の

○積立金

【農業共済再保険特別会計法第6条第2項】

農業勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該年度迄ノ再保険金支払基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ再保険金支払基金勘定ニ繰入ルルモノトシ猶残余アルトキハ政令ノ定ムル所ニ依リ農業勘定ノ積立金トシテ之ヲ積立ツベシ

【農業共済再保険特別会計法第6条第3項】

前項ノ規定ハ家畜勘定、果樹勘定又ハ園芸施設勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタル場合ニ付之ヲ準用ス

上記、農業共済再保険特別会計法の規定により、毎年度決算上剰余金を生じた場合は、積み立てており、その金額を、積立金として計上している。

○業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書の農業共済組合連合会等交付金の表示について
農業共済再保険特別会計における農業共済組合連合会等交付金については、農業災害補償法に基づき、国(一般会計)から同特別会計を経由した共済掛金の一部負担について、事務処理上の観点から、同特別会計に納付する保険料等と相殺したところで予算措置することができるとされているが、今回の特別会計財務書類の作成に当たり、予算措置とは異なり総額で表示している。

○各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金、未経過再保険料及び支払備金の合計を計上している。

「未収再保険料」には、当該年度において未収となっている再保険料額を計上している。

「支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「家畜再保険費」には、再保険金を計上している。

「補助金等」には、農業共済組合連合会等へ交付する額及び家畜共済損害防止事業交付金・を計上している。

「次年度繰越支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「次年度未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての支払備金及び未経過再保険料を計上している。

「家畜再保険料収入」には再保険料分を計上している。

「その他の財源」には、預託金利子収入及び雑収入を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金及び家畜共済損害防止事業交付金を計上している。

「前年度繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「前年度繰越未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合分の受入金を計上している。

「農業共済組合連合会等交付金からの受入」には、納入再保険料分を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金及び家畜共済損害防止事業交付金を計上している。

「前年度繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「前年度繰越未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

「利息の受取額」には、預託金利子収入を計上している。

「その他の収入」には、雑収入を計上している。

「家畜再保険費」には、再保険金を計上している。

「補助金等」には、家畜共済損害防止事業交付金及び農業共済組合連合会等交付金を計上している。

- 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について
 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
 100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【参考情報】

○勘定の説明

家畜共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金
 雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、補助金(家畜共済損害防止事業交付金)、再保険料の還付金、借入金の
 償還及び利子、一時借入金の利子、その他の諸費

○歳入に関する情報

区分別収支計算書における利息の受取額の内訳は以下のとおりである。

・利息の受取額(預託金利子収入) (単位:百万円)

積立金から生ずる収入	2
余裕金から生ずる収入	0
計	3

平成14年度（家畜勘定）

【貸借対照表項目に関する明細】

1 未収再保険料の明細

(単位:百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
家畜再保険料	10道県農業共済組合連合会	19

平成14年度（家畜勘定）

【業務費用計算書の内容に関する明細】

1 補助金等の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	金額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
家畜共済損害 防止事業交付 金	各都道府県農 業共済組合連 合会等	736	農業災害補償法第150条の3 第1項の規定に基づき、家畜共 済の共済目的たる家畜の共済 事故による損害を防止し、共済 事業保険事業及び再保険事業 の収支の安定を図るため、農林 水産大臣の定める特定の疾病 による家畜の損害について、必 要な処置を指示した連合会等 に対しその負担する費用の一部を 交付するものである。	無
農業共済組合 連合会等交付 金	各都道府県農 業共済組合連 合会等	31,353	共済掛金国庫負担に係る交付 金 農業災害補償法第136条第3 項の規定に基づく政府の再保険 金支払財源となる再保険料が、 同法第13条の2の規定に基づ く共済掛金国庫負担金より小さ い連合会等に対して、政府が同 法第13条の規定によりそれぞ れ交付する共済掛金国庫負担 金。	無
合 計		32,090		

平成14年度(家畜勘定)

【資産・負債差額増減額計算書の内容に関する明細】

1 その他の財源の明細 (単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	預託金利子収入	3
雑収入	雑収入	雑入	0
合		計	4

【区分別収支計算書の内容に関する明細】

1 その他の収入の明細 (単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	雑入	0

2 資金の明細 (単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	28,127	1,354	-	29,482

「農業共済再保険特別会計（果樹勘定） 平成14年度財務書類」

貸 借 対 照 表(果樹勘定)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<p><資産の部></p> <p>現金・預金</p>	3,468	3,270	<p><負債の部></p> <p>未経過再保険料</p> <p>その他の債務等</p> <p style="padding-left: 20px;">他勘定繰入未済金</p> <p style="padding-left: 20px;">他会計繰入未済金</p>	3,468	3,270
				37,149	34,665
				9,387	6,903
				27,762	27,762
			負債合計	40,617	37,936
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 37,149	△ 34,665
資産合計	3,468	3,270	負債及び資産・負債差	3,468	3,270

業 務 費 用 計 算 書(果樹勘定)

(單位:百万円)

本會計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

果樹再保險費	1,398
補助金等	4,083
次年度未經過再保險料	3,270

本年度業務費用合計	8,751
-----------	-------

資産・負債差額増減計算書(果樹勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	△ 37,149
II	本年度業務費用合計	△ 8,751
III	財源	11,235
1	自己収入	11,235
	果樹再保険料収入	3,677
	前年度繰越未経過再保険料	3,468
	その他の財源	6
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金見合受入)	4,083
IV	本年度末資産・負債差額	△ 34,665

区 分 別 収 支 計 算 書(果樹勘定)

(単位:百万円)

本会計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

I	業務収支		
	1 財源		
	一般会計からの受入(再保険料見合受入)	3,575	
	農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)	102	
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金見合受入)	507	
	前年度繰越未経過再保険料受入	3,468	
	利息の受取額	0	
	その他の収入	6	
	 財源合計	 7,659	
	 2 業務支出		
	果樹再保険費	△ 1,398	
	補助金等	△ 507	
	 業務支出合計	 △ 1,905	
	 業務収支	 5,754	
	 本年度収支	 5,754	
	 再保険金支払基金勘定へ繰入	 △ 2,483	
	 本年度末現金・預金残高	 3,270	

平成14年度(果樹勘定)

【注 記】

1. 追加情報等

- 当特別会計においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金売払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- 再保険金支払基金勘定からの受入
再保険金支払基金勘定からの受入については、農業共済再保険特別会計法第4条の2において規定されており、果樹勘定において、果樹共済に関する再保険事業経営上の再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定よりの受入金、積立金より生ずる収入、借入金並びに附属雑収入をもってその歳入とすると規定されている。
- 再保険金支払基金勘定へ繰入
再保険金支払基金勘定への繰入については、農業共済再保険特別会計法第6条第3項において準用する同条第2項の規定により、果樹勘定において決算上剰余を生じたときは再保険金支払基金勘定へ繰り入れ、なお残余あるときは、積立金として積み立てることと規定されている。
- 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書の農業共済組合連合会等交付金の表示について
農業共済再保険特別会計における農業共済組合連合会等交付金については、農業災害補償法に基づき、国(一般会計)から同特別会計を経由した共済掛金の一部負担について、事務処理上の観点から、同特別会計に納付する保険料等と相殺したところで予算措置することができるとされているが、今回の特別会計財務書類の作成に当たり、予算措置とは異なり総額で表示している。
- 各財務書類における表示科目の説明
 - <貸借対照表>
 - 「現金・預金」には、財政融資資金預託金と未経過再保険料の合計を計上している。
 - 「未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。
 - <業務費用計算書>
 - 「果樹再保険費」には、再保険金及び賠償償還及払戻金を計上している。
 - 「次年度未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。
 - <資産・負債差額増減計算書>
 - 「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての未経過再保険料を計上している。
 - 「果樹再保険収入」には、再保険料分を計上している。
 - 「その他の財源」には、預託金利子収入及び雑収入を計上している。
 - 「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。
 - 「前年度繰越未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。
 - <区分別収支計算書>
 - 「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。
 - 「農業共済組合連合会等からの受入」には、納入再保険料分を計上している。
 - 「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。
 - 「未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。
 - 「利息の受取額」には、預託金利子収入を計上している。
 - 「その他収入」には、雑収入を計上している。
 - 「果樹再保険費」には、再保険金及び賠償償還及払戻金を計上している。
 - 「補助金等」には、農業共済組合連合会等交付金を計上している。
- 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【参考情報】

○勘定の説明

果樹共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子その他の諸費

平成14年度（果樹勘定）

【貸借対照表の内容に関する明細】

1 その他の債務等の明細（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
再保険金支払 基金勘定繰入 未済金	再保険金支払 基金勘定	6,903
一般会計繰入 未済金	一般会計	27,762

【業務費用計算書の内容に関する明細】

1 補助金等の明細（単位：百万円）

内 容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
農業共済組合 連合会等交付 金	各都道府県農 業共済組合連 合会等	4,083	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第4項 の規定に基づく政府の再保険金 支払財源となる再保険料が、同法 第13条の3の規定に基づく共済 掛金国庫負担金より小さい連合 会等に対して、政府が同法第13 条の6で準用する第13条の規定 により、それぞれ交付する共済掛 金国庫負担金。	無

【資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細】

1 その他の財源の明細（単位：百万円）

款	項	目	金額
雑収入	雑入	預託金利子収入	0
雑収入	雑入	雑入	6
合 計			6

【区分別収支計算書の内容に関する明細】

1 その他の収入の明細（単位：百万円）

款	項	目	金額
雑収入	雑入	雑入	6

「農業共済再保険特別会計（園芸施設勘定） 平成14年度財務書類」

貸 借 対 照 表 (園芸施設勘定)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	15,342	16,270	支払備金	33	246
			未経過再保険料	683	685
			負債合計	716	931
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	14,625	15,338
資産合計	15,342	16,270	負債及び資産・負債差額合計	15,342	16,270

業 務 費 用 計 算 書(園芸施設勘定)

(単位:百万円)

本会計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

園芸施設再保険費	520
補助金等	3,625
次年度繰越支払備金	246
次年度未経過再保険料	685

本年度業務費用合計	5,078
-----------	-------

資産・負債差額増減計算書(園芸施設勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	14,625
II	本年度業務費用合計	△ 5,078
III	財源	5,791
1	自己収入	5,791
	園芸施設再保険料収入	1,448
	前年度繰越支払備金	33
	前年度繰越未経過再保険料	683
	その他の財源	1
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	3,625
IV	本年度末資産・負債差額	15,338

区 分 別 収 支 計 算 書 (園芸施設勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	業務収支	
	1 財源	
	一般会計からの受入(再保険料見合受入)	1,448
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金見合受入)	2,177
	前年度繰越支払備金	33
	前年度繰越未経過再保険料	683
	利息の受取額	1
	 財源合計	 4,343
	2 業務支出	
	園芸施設再保険費	△ 520
	補助金等	△ 2,177
	 業務支出合計	 △ 2,698
	 業務収支	 1,645
	 本年度収支	 1,645
	 資金本年度末残高	 14,625
	 本年度末現金・預金残高	 16,270

平成14年度(園芸施設勘定)

【注 記】

1. 追加情報等

○ 当特別会計においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金売払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

○積立金

【農業共済再保険特別会計法第6条第2項】

農業勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該年度迄ノ再保険金支払基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ再保険金支払基金勘定ニ繰入ルルモノシ猶残余アルトキハ政令ノ定ムル所ニ依リ農業勘定ノ積立金トシテ之ヲ積立ツベシ

【農業共済再保険特別会計法第6条第3項】

前項ノ規定ハ家畜勘定、果樹勘定又ハ園芸施設勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタル場合ニ付之ヲ準用ス

上記、農業共済再保険特別会計法の規定により、毎年度決算上剰余金を生じた場合は、積み立てておりその金額を、積立金として計上している。

○業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書の農業共済組合連合会等交付金の表示について
農業共済再保険特別会計における農業共済組合連合会等交付金については、農業災害補償法に基づき、国(一般会計)から同特別会計を経由した共済掛金の一部負担について、事務処理上の観点から、同特別会計に納付する保険料等と相殺したところで予算措置することができるとされているが、今回の特別会計財務書類の作成に当たり、予算措置とは異なり総額で表示している。

○各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金、未経過再保険料及び支払備金の合計を計上している。

「支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「園芸施設再保険費」には、再保険金を計上している。

「次年度繰越支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「次年度未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての支払備金及び未経過再保険料を計上している。

「園芸施設再保険料収入」には、再保険料分を計上している。

「その他の財源」には、預託金利息収入を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金交付金見合い分の受入金を計上している。

「前年度未繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「前年度未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金交付金見合い分の受入金を計上している。

「前年度未繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「前年度未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

「利息の受取額」には、預託金利息収入を計上している。

「園芸施設再保険費」には、再保険金を計上している。

「補助金等」には、農業共済組合連合会等交付金を計上している。

○単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【参考情報】

○勘定の説明

園芸施設共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子その他の諸費

○歳入に関する情報

区分別収支計算書における利息の受取額の内訳は以下のとおりである。

・利息の受取額(預託金利子収入) (単位:百万円)

積立金から生ずる収入	1
余裕金から生ずる収入	0
計	1

平成14年度（園芸施設勘定）

【業務費用計算書の内容に関する明細】

1 補助金等の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
農業共済組合 連合会等交付 金	各都道府県農 業共済組合連 合会等	3,625	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第7項 の規定に基づく政府の再保険金 支払財源となる再保険料が、同法 第13条の5の規定に基づく共済 掛金国庫負担金より小さい連合 会等に対して、政府が同法第13 条の6で準用する第13条の規定 により、それぞれ交付する共済掛 金国庫負担金。	無

【資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細】

1 その他の財源の明細

(単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑入	預託金利息収入	1

【区分別収支計算書の内容に関する明細】

1 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	13,431	1,193	—	14,625

「農業共済再保険特別会計（業務勘定） 平成14年度財務書類」

貸 借 対 照 表(業務勘定)

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	0	0	未払金	1	1
有形固定資産			賞与引当金	39	41
物品	6	5	退職給付引当金	1,563	1,520
無形固定資産	64	66			
			負債合計	1,603	1,562
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 1,532	△ 1,490
資産合計	71	72	負債及び資産・負債差額合計	71	72

業 務 費 用 計 算 書(業務勘定)

(単位:百万円)

本会計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

人件費	913
賞与引当金繰入額	41
退職給付引当金戻入額	△ 43
委託費	51
減価償却費	25
その他支出	127

本年度業務費用合計 1,115

資産・負債差額増減計算書(業務勘定)

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	△ 1,532
II	本年度業務費用合計	△ 1,115
III	財源	1,157
	1 自己収入	0
	その他の財源	0
	2 他会計からの受入	
	一般会計からの受入(業務費用財源受入)	1,157
IV	本年度末資産・負債差額	△ 1,490

区 分 別 収 支 計 算 書(業務勘定)

(単位:百万円)

本会計年度

自 平成14年4月 1日

至 平成15年3月31日

I	業務収支	
	1 財源	
	一般会計からの受入	1,157
	一般会計への繰入	△ 4
	前年度剰余金受入	0
	その他の収入	0
	財源合計	1,153
	2 業務支出	
	人件費	△ 952
	委託費	△ 51
	その他の業務支出	△ 149
	業務支出合計	△ 1,153
	業務収支	0
	本年度収支	0
	本年度末現金・預金残高	0

平成14年度(業務勘定)

【注記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法等

- ・重要物品については、当該物品の取得に要した費用を資産額とし、定額法による減価償却額を控除した額を計上している。
- ・ソフトウェアについては、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産額とし、定額法による減価償却額を控除した額を計上している。

○引当金の計上基準、計算方法

- ・賞与引当金 — $\{ \text{期末手当当初予算額} \times (A) / (B) \times (C) \} + \{ \text{勤勉(奨励)手当当初予算額} \times (D) / (E) \times (F) \}$
 - (A) 6月支給の期末手当の支給割合
 - (B) 期末手当の年間支給割合
 - (C) 6月支給の期末手当は3月2日から6月1日までの間のうち在職期間に応じて支給されるため、6月支給分のうち1/3を引当金計上する。
 - (D) 6月支給の勤勉手当の支給割合
 - (E) 勤勉手当の年間支給割合
 - (F) 6月支給の勤勉手当は12月2日から6月1日までの間のうち在職期間に応じて支給されるため、6月支給分のうち4/6を引当金計上する。
- ・退職給付引当金 — 勤続年数別に「職員数 × 平均給与 × 自己都合退職の支給率」を乗じて計算している。

○出納整理期間

業務勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。

○退職給付引当金戻入額(退職給付引当金減少額)43百万円が計上されている。

○各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

「現金・預金」には、本年度剰余金を計上している。

<業務費用計算書>

「人件費」には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当及び国家公務員共済組合負担金を計上している。

「委託費」には、農業共済団体職員等講習委託費及び農業災害補償制度調査委託費を計上している。

「賞与引当金繰入額」には、対前年度増減額を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「その他の財源」には、雑収入を計上している。

「一般会計からの受入」については、農業共済再保険事業の業務取扱いに要する経費を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」については、農業共済再保険事業の業務取扱いに要する経費を計上している。

「一般会計への繰入」については、文官恩給費負担金を計上している。

「前年度剰余金受入」については、前年度の歳入歳出剰余を計上している。

「その他の収入」には、雑収入を計上している。

「人件費」には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当及び国家公務員共済組合負担金を計上している。

「委託費」には、農業共済団体職員等講習委託費及び農業災害補償制度調査委託費を計上している。

○単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

平成14年度（業務勘定）

【貸借対照表項目に関する明細】

1 固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
物品	6	2	1	1	0	5
無形固定資産						
ソフトウェア	64	26	0	23	0	66
合 計	71	28	1	25	0	72

1 未払金の明細

（単位：百万円）

内 容	相手先	本年度末残高
恩給負担金		1
児童手当	職員	0
合 計		1

平成14年度 (業務勘定)

【業務費用計算書の内容に関する明細】

1 委託費の明細

内 容	相手先	金額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
農業共済団体中堅幹部職員等講習委託費	(社)全国農業共済協会	24	農業共済団体等の職員等を対象とした農業共済事業に係る知識及び技術の向上等を図るため、研修会及び講習会を実施し、農業共済事業の健全な発展に資する。	無
農業災害補償制度史編さん委託費	(社)全国農業共済協会	3	農業災害補償制度について事業運営の参考に供し、同制度の検討に資するため、平成元年度から最近年次までの間における制度の発展経過及び関連する農業事情についての文献、記録、統計等を編さんする。	無
農業共済情報処理システム基本ソフト改訂委託費	(社)全国農業共済協会	7	農業共済事業(農業保険)に関する事務処理の迅速化、効率化に資する。	無
農業共済団体事業規模点数調査委託費	(社)全国農業共済協会	4	農業共済組合の合併により、新広域組合の増加、事務処理の機械化が進展し、事務処理に関して大きな変化が生じていることから、農業共済組合の事務処理所要時間及び労力等の相対比率を調査し、農業共済事業における農業共済事業事務費負担金の適正な配分に資する。	無
農業共済団体等事業運営改善マニュアル策定事業委託費	農業共済基金	2	農業共済組合及び農業共済事業を行う市町村の経営実態を把握し、分析を行うことにより、地域の実情を踏まえた財務運営の改善の指導方針を作成する。	無
家畜共済診療点数表付表薬価基準表改定調査委託費	(社)日本動物薬事協会	2	家畜共済診療点数表付表薬価基準表の適正な改正に資するため、薬価基準表に掲載を希望する医薬品又は掲載する必要があると認められる医薬品について、その内容を調査・検討する。	無
園芸施設共済の評価基準に関する調査委託費	(社)日本施設園芸協会	1	園芸施設共済の引受けに係る特定園芸施設及び附帯施設の評価額をこれらの施設の開発改良、価額改定等の実勢を反映した適正なものとし、また、これらの施設に発生した損害を適正に評価するための損害評価基準を作成するための検討資料を得ることを目的とする。	無
農業災害補償制度検討に伴う調査委託費	39都道府県	4	農業共済制度の見直しに必要な基礎資料を得ることを目的とする。	無
合 計		51		

平成14年度

(業務勘定)

【資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細】

1 その他の財源の明細

(単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑入	雑入	0

【区分別収支計算書の内容に関する明細】

1 その他の収入の明細

(単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑入	雑入	0

「農業共済再保険特別会計：平成14年度勘定合算財務書類」

勘定合算貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)		前会計年度 (平成14年3月31日)	本会計年度 (平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	118,596	149,622	未払金	1	1
未収再保険料	12	19	支払備金	3,988	4,242
有形固定資産			未経過再保険料	12,173	11,802
物品	6	5	賞与引当金	39	41
無形固定資産	64	66	退職給付引当金	1,563	1,520
			その他の債務等		
			他会計繰入未済金	27,762	27,762
			負債合計	45,527	45,369
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	73,151	104,345
資産合計	118,679	149,714	負債及び資産・負債差額合計	118,679	149,714

勘定合算業務費用計算書

(単位:百万円)

	本会計年度
	自 平成14年4月 1日
	至 平成15年3月31日
再保険費	29,930
人件費	913
退職給付引当金戻入額	△ 43
賞与引当金繰入額	41
委託費	51
補助金等	74,965
減価償却費	25
次年度繰越支払備金	4,242
次年度未経過再保険料	11,802
その他支出	127
 本年度業務費用合計	 122,056

勘定合算資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	73,151
II	本年度業務費用合計	△ 122,056
III	財源	153,249
1	自己収入	152,091
	再保険料収入	60,947
	前年度繰越支払備金	3,988
	前年度繰越未経過再保険料	12,173
	その他の財源	17
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	74,965
2	他会計からの受入	1,157
	一般会計からの受入(業務費用財源受入)	1,157
IV	本年度末資産・負債差額	104,345

勘定合算区分別収支計算書

(単位:百万円)

		本会計年度
		自 平成14年4月 1日
		至 平成15年3月31日
I	業務収支	
	1 財源	
	一般会計からの受入(再保険料見合受入)	55,406
	農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)	6,690
	一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	20,716
	一般会計への繰入	△ 4
	前年度繰越支払備金受入	3,988
	前年度繰越未経過再保険料受入	12,173
	前年度剰余金受入	16,082
	利息の受取額	10
	その他の収入	7
	財源合計	115,071
	2 業務支出	
	再保険費	△ 29,930
	人件費	△ 952
	委託費	△ 51
	補助金等	△ 20,716
	その他の業務支出	△ 149
	業務支出合計	△ 51,800
	業務収支	63,270
	本年度収支	63,270
	資金本年度末残高	86,352
	本年度末現金・預金残高	149,622

平成14年度(合算)

【注 記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法等

・重要物品については、当該物品の取得に要した費用を資産額とし、定額法による減価償却額を控除した額を計上している。

・ソフトウェアについては、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産額とし、定額法による減価償却額を控除した額を計上している。

○引当金の計上基準、計算方法

賞与引当金－〔期末手当当初予算額×(A)／(B)×(C)〕＋〔勤勉(奨励)手当当初予算額×(D)／(E)×(F)〕

(A)6月支給の期末手当の支給割合

(B)期末手当の年間支給割合

(C)6月支給の期末手当は3月2日から6月1日までの間のうち在職期間に応じて支給されるため、6月支給分のうち1／3を引当金計上する。

(D)6月支給の勤勉手当の支給割合

(E)勤勉手当の年間支給割合

(F)6月支給の勤勉手当は12月2日から6月1日までの間のうち在職期間に応じて支給されるため、6月支給分のうち4／6を引当金計上する。

・退職給付引当金－ 勤続年数別に「職員数×平均給与×自己都合退職の支給率」を乗じて計算している。

2. 追加情報等

○出納整理期間

業務勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の係数としている。

○一般会計からの受入については、農業共済再保険事業の業務取扱に要する経費の受入を行っている。

○一般会計への繰入については、文官恩給費負担金である。

○積立金

【農業共済再保険特別会計法第6条第2項】

農業勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタルトキハ当該年度迄ノ再保険金支払基金勘定ヨリノ受入金ノ合計額ニ相当スル金額ニ達スル迄ノ金額ハ之ヲ再保険金支払基金勘定ニ繰入ルルモノトシ猶残余アルトキハ政令ノ定ムル所ニ依リ農業勘定ノ積立金トシテ之ヲ積立ツベシ

上記、農業共済再保険特別会計法の規定により、毎年度決算上剰余金を生じた場合は、積み立てており、その金額を、積立金として計上している。

【農業共済再保険特別会計法第6条第3項】

前項ノ規定ハ家畜勘定、果樹勘定又ハ園芸施設勘定ニ於テ決算上剰余ヲ生ジタル場合ニ之ヲ準用ス

上記、農業共済再保険特別会計法の規定により、毎年度決算上剰余金を生じた場合は、積み立てており、その金額を、積立金として計上している。

○再保険金支払基金勘定からの受入

再保険金支払基金勘定からの受入については、農業共済再保険特別会計法第4条の2において規定されており、果樹勘定に於いて、果樹共済に関する再保険事業経営上の再保険料、一般会計及再保険金支払基金勘定よりの受入金、積立金より生ずる収入、借入金並びに附属雑収入をもってその歳入とすると規定されている。

○再保険金支払基金勘定へ繰入

再保険金支払基金勘定への繰入については、農業共済再保険特別会計法第6条第3項において準用する同条第2項の規定により果樹勘定において決算上剰余を生じたときは再保険金支払基金勘定へ繰り入れ、なお残余あるときは、積立金として積み立てることと規定されている。

○業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書の農業共済組合連合会等交付金の表示について
農業共済再保険特別会計における農業共済組合連合会等交付金については、農業災害補償法に基づき、国(一般会計)から同特別会計を経由した共済掛金の一部負担について、事務処理上の観点から、同特別会計に納付する保険料等と相殺したところで予算措置することができるかとされているが、今回の特別会計財務書類の作成にあたり、予算措置とは異なり総額で表示している。

○退職給付引当金戻入額(退職給付引当金減少額)43百万円が計上されている。

○各財務書類における表示科目の説明(再保険金支払基金勘定)

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金と同額を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「その他の財源」には、預託金利子収入を計上している。

<区分別収支計算書>

「利息の受取額」は、財政融資資金預託金利子収入を計上している。

「前年度剰余金受入」とは、前年度歳入歳計剰余金を計上している。

○各財務書類における表示科目の説明(農業勘定)

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金と未経過再保険料の合計を計上している。

「未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「農業保険費」には、再保険金及び賠償償還及払戻金を計上している。

「補助金等」には、農業共済組合連合会等交付金及び水稻病虫害防除費補助金を計上している。

「次年度未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての未経過再保険料を計上している。

「農業再保険料収入」には、再保険料分を計上している。

「前年度未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

「その他の財源」には、預託金利子収入及び雑収入を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。

「農業共済組合連合会等からの受入」には、納入再保険料分を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。

「未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

「利息の受取額」には、預託金利子収入を計上している。

「その他の収入」には、雑収入を計上している。

「農業保険費」には、再保険金及び賠償償還及還付金を計上している。

「補助金等」には、水稻病虫害防除費補助金及び農業共済組合連合会等交付金を計上している。

○各財務書類における表示科目の説明(家畜勘定)

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金、未経過再保険料及び支払備金の合計を計上している。

「未収再保険料」には、当該年度において未収となっている再保険料額を計上している。

「支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「家畜再保険費」には、再保険金を計上している。

「農業共済組合連合会等交付金」には、農業共済組合連合会等へ交付する額及び家畜共済損害防止事業交付金を計上している。

「次年度繰越支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「次年度繰越未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての支払備金及び未経過再保険料を計上している。

「家畜再保険料収入」には再保険料分を計上している。

「その他の財源」には、預託金利子収入及び雑収入を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金及び家畜共済損害防止事業交付金を計上している。

「前年度未繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。

「前年度未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。

「農業共済組合連合会等交付金からの受入」には、納入再保険料分を計上している。

「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金及び家畜共済損害防止事業交付金を計上している。

「前年度繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。
「前年度繰越未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。
「利息の受取額」には、預託金利息収入を計上している。
「その他の収入」には、雑収入を計上している。
「家畜再保険費」には、再保険金を計上している。
「補助金等」には、家畜共済損害防止事業交付金及び農業共済組合連合会等交付金を計上している。

○各財務書類における表示科目の説明(果樹勘定)

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金と未経過再保険料の合計を計上している。
「未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「果樹再保険費」には、再保険金及び賠償償還及払戻金を計上している。
「次年度未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての未経過再保険料を計上している。
「果樹再保険収入」には、再保険料分を計上している。

「その他の財源」には、預託金利息収入及び雑収入を計上している。
「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。
「前年度繰越未経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。
「農業共済組合連合会等からの受入」には、納入再保険料分を計上している。
「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金見合い分の受入金を計上している。
「前年度繰越未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。
「利息の受取額」には、預託金利息収入を計上している。
「その他収入」には、雑収入を計上している。
「果樹再保険費」には、再保険金及び賠償償還及払戻金を計上している。
「補助金等」には、農業共済組合連合会等交付金を計上している。

○各財務書類における表示科目の説明(園芸施設勘定)

<貸借対照表>

「現金・預金」には、財政融資資金預託金、未経過再保険料及び支払備金の合計を計上している。
「支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。
「未経過再保険料」には、当該年度において未経過に見合う再保険料を計上している。

<業務費用計算書>

「園芸施設再保険費」には、再保険金を計上している。
「次年度繰越支払備金」には、当該年度内に支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。
「次年度繰越未経過再保険料」には、当該年度において、未経過に見合う再保険料を計上している。

<資産・負債差額増減額計算書>

「本年度業務費用合計」には、本年度の支出及び翌年度の支払財源としての支払備金及び未経過再保険料を計上している。

「園芸施設再保険料収入」には、再保険料分を計上している。
「その他収入」には、預託金利息収入を計上している。
「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金交付金見合い分の受入金を計上している。
「前年度繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。
「前年度繰越経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」には、一般会計からの再保険料見合い分の受入金を計上している。
「一般会計からの受入」には、農業共済組合連合会等交付金交付金見合い分の受入金を計上している。
「前年度繰越支払備金」には、前年度において、支払を行わなかった再保険金(未払再保険金)を計上している。
「前年度繰越経過再保険料」には、前年度の未経過に見合う再保険料を計上している。
「利息の受取額」には、預託金利息収入を計上している。
「園芸施設再保険費」には、再保険金を計上している。
「補助金等」には、農業共済組合連合会等交付金を計上している。

○各財務書類における表示科目の説明(業務勘定)

<貸借対照表>

「現金・預金」には、本年度剰余金を計上している。

<業務費用計算書>

「人件費」には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当及び国家公務員共済組合負担金を計上している。
「委託費」には、農業共済団体職員等講習委託費及び農業災害補償制度調査委託費を計上している。
「賞与引当金繰入額」には、対前年度増減額を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

「その他の収入」には、雑収入を計上している。
「一般会計からの受入」については、農業共済再保険事業の業務取扱いに要する経費を計上している。

<区分別収支計算書>

「一般会計からの受入」については、農業共済再保険事業の業務取扱いに要する経費を計上している。

「一般会計への繰入」については、文官恩給費負担金を計上している。

「前年度剰余金受入」については、前年度の歳入歳出剰余を計上している。

「その他の収入」には、雑収入を計上している。

「人件費」には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当及び国家公務員共済組合負担金を計上している。

「委託費」には、農業共済団体職員等講習委託費及び農業災害補償制度調査委託費を計上している。

○単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等について

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

【参考情報】

(再保険金支払基金勘定)

○勘定の説明

再保険金の支払財源に不足が生じた事業勘定(農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定)に対し、不足財源を繰り入れ、再保険金の迅速な支払いに資する。

①歳入

一般会計からの受入金、事業勘定(農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定)からの受入金及びその運用により生じる利子

②歳出

事業勘定(農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定)への繰入金

(農業勘定)

○勘定の説明

農作物共済及び畑作物共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、補助金(水稲病虫害防除費補助金)、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子、その他の諸費

(家畜勘定)

○勘定の説明

家畜共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、補助金(家畜共済損害防止事業交付金)、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子、その他の諸費

(果樹勘定)

○勘定の説明

果樹共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子その他の諸費

(園芸施設勘定)

○勘定の説明

園芸施設共済に関する再保険事業経営を区分経理する。

①歳入

再保険料、一般会計及び再保険金支払基金勘定からの受入金、積立金より生ずる収入、借入金雑収入

②歳出

再保険金、連合会等交付金、再保険料の還付金、借入金の償還及び利子、一時借入金の利子その他の諸費

(業務勘定)

○勘定の説明

再保険事業の業務取扱とそれに要する諸費を経理する。

①歳入

一般会計からの受入金、雑収入

②歳出

人件費、事務費、調査費

(再保険金支払基金勘定)

○歳入に関する情報

区分別収支計算書における再保険金支払基金勘定業務対価見合受入の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

前年度剰余金受入	14,238
果樹勘定より受入	1,843
計	16,082

(農業勘定)

1 歳入に関する情報

(1) 区分別収支計算書における農業勘定業務対価見合受入及び一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)の農作物共済及び畑作物共済に係る分の内訳は以下のとおりである。

・一般会計から受入

(単位:百万円)

農作物共済	29,317
畑作物共済	5,606
水稲病虫害防除費補助金	241
計	35,166

(注)一般会計から受入は、一般会計からの受入(再保険料見合受入)と一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)の合計である。

なお、計は業務費用・財源計算書の一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入と同様である。

・農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)

農作物共済	6,463
畑作物共済	25
計	6,489

(2) 区分別収支計算書における利息の受取額の内訳は以下のとおりである。

・利息の受取額(預託金利子収入)

積立金から生ずる収入	2
余裕金から生ずる収入	1
計	3

2 歳出に関する情報

区分別収支計算書における農業保険費の農作物共済及び畑作物共済に係る分の内訳は以下のとおりである。

・農業保険費(再保険金)

農作物共済	4,618
畑作物共済	785
計	5,403

(注)計は、業務費用・財源計算書の農業保険費と同様である。

3 経理対象事業に関する情報

区分別収支計算書における農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)及び農業保険費等の農作物共済及び畑作物共済に係る分の内訳は以下のとおりである。

	再保険料(納入)	再保険金	未経過再保険料
農作物共済	6,463	4,618	—
畑作物共済	25	785	118
計	6,489	5,403	118

(家畜勘定)

○歳入に関する情報

区分別収支計算書における利息の受取額の内訳は以下のとおりである。

・利息の受取額(預託金利子収入) (単位:百万円)

積立金から生ずる収入	2
余裕金から生ずる収入	0
計	3

(園芸施設勘定)

○歳入に関する情報

区分別収支計算書における利息の受取額の内訳は以下のとおりである。

・利息の受取額(預託金利子収入) (単位:百万円)

積立金から生ずる収入	1
余裕金から生ずる収入	0
計	1

(業務勘定)

1 財源に関する情報

○財源の受入は、農作物共済等の再保険業務費に充てるための、一般会計からの受入金である。

平成14年度

【貸借対照表項目に関する明細】

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	再保険金支払基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>								
現金・預金	18,567	69,985	41,527	3,270	16,270	0	—	149,622
未収再保険料	—	—	19	—	—	—	—	19
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	—	—	—	5	—	5
無形固定資産	—	—	—	—	—	66	—	66
その他の債権	—	—	—	—	—	—	—	—
果樹勘定へ繰入金	6,903	—	—	—	—	—	△ 6,903	—
<負債の部>								
未払金	—	—	—	—	—	1	—	1
支払備金	—	—	3,996	—	246	—	—	4,242
未経過再保険料	—	119	7,726	3,270	685	—	—	11,802
賞与引当金	—	—	—	—	—	41	—	41
退職給付引当金	—	—	—	—	—	1,520	—	1,520
その他の債務	—	—	—	—	—	—	—	—
再保険金支払基金勘定より支払財源受入	—	—	—	6,903	—	—	△ 6,903	—
一般会計より支払財源受入	—	—	—	27,762	—	—	—	27,762
<資産・負債差額の部>								
資産・負債差額	25,471	69,866	29,824	△ 34,665	15,338	△ 1,490	—	104,345

2 資産項目の明細

(1) 未収再保険料の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
家畜再保険料	10道県農業共済組合連合会	19

(2) 固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
物品	6	2	1	1	0	5
無形固定資産						
ソフトウェア	64	26	0	23	0	66
合 計	71	28	1	25	0	72

3 負債項目の明細

(1) 未払金の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
恩給負担金		1
児童手当	職員	0
合 計		1

(2) その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計繰入未済金	一般会計	27,762

平成14年度

【業務費用計算書の内容に関する明細】

1 勘定別の業務費用の明細

(単位:百万円)

	再保険金支払基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定	相殺消去	合算合計
人件費	—	—	—	—	—	913	—	913
賞与引当金増加額	—	—	—	—	—	41	—	41
退職給付引当金増加額	—	—	—	—	—	△ 43	—	△ 43
保険費	—	5,403	22,608	1,398	520	—	—	29,930
委託費	—	—	—	—	—	51	—	51
補助金等	—	35,166	32,090	4,083	3,625	—	—	74,965
減価償却費	—	—	—	—	—	25	—	25
次年度繰越支払備金	—	—	3,996	—	246	—	—	4,242
次年度未経過保険料	—	119	7,726	3,270	685	—	—	11,802
その他支出	—	—	—	—	—	127	—	127
本年度業務費用合計	—	40,689	66,420	8,751	5,078	1,115	—	122,056

2 補助金等の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
水稲病虫害防除費補助金	各都道府県農業共済組合等	241	水稲の病虫害を共済事故から除外し、これに対応する部分を減額して共済掛金を定めた組合等に対し、農家負担の軽減分を病虫害防止事業のため補助する。	無
農業共済組合連合会等交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	34,924	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第1項及び第6項の規定に基づく政府の再保険金支払財源となる再保険料が、同法第12条第1項及び第2項並びに第13条の4の規定に基づく共済掛金国庫負担金より小さい連合会等に対して、政府が同法第13条の規定によりそれぞれ交付する共済掛金国庫負担金。	無
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	736	農業災害補償法第150条の3第1項の規定に基づき、家畜共済の共済目的たる家畜の共済事故による損害を防止し、共済事業保険事業及び再保険事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な処置を指示した連合会等に対しその負担する費用の一部を交付するものである。	無
農業共済組合連合会等交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	31,353	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第3項の規定に基づく政府の再保険金支払財源となる再保険料が、同法第13条の2の規定に基づく共済掛金国庫負担金より小さい連合会等に対して、政府が同法第13条の規定によりそれぞれ交付する共済掛金国庫負担金。	無

農業共済組合連 合会等交付金	各都道府県農業共 済組合連合会等	4,083	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第4項の規定に基 づく政府の再保険金支払財源となる再保険 料が、同法第13条の3の規定に基づく共済 掛金国庫負担金より小さい連合会等に対 して、政府が同法第13条の6で準用する第13 条の規定により、それぞれ交付する共済掛 金国庫負担金。	無
農業共済組合連 合会等交付金	各都道府県農業共 済組合連合会等	3,625	共済掛金国庫負担に係る交付金 農業災害補償法第136条第7項の規定に基 づく政府の再保険金支払財源となる再保険 料が、同法第13条の5の規定に基づく共済 掛金国庫負担金より小さい連合会等に対 して、政府が同法第13条の6で準用する第13 条の規定により、それぞれ交付する共済掛 金国庫負担金。	無
合 計		74,965		

3 委託費の明細

(単位:百万円)

内 容	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
農業共済団体中 堅幹部職員等講 習委託費	(社)全国農業共済 協会	24	農業共済団体等の職員等を対象とした農業 共済事業に係る知識及び技術の向上等を図 るため、研修会及び講習会を実施し、農業共 済事業の健全な発展に資する。	無
農業災害補償制 度史編さん委託 費	(社)全国農業共済 協会	3	農業災害補償制度について事業運営の参考 に供し、同制度の検討に資するため、平成元 年度から最近年次までの間における制度の 発展経過及び関連する農業事情についての 文献、記録、統計等を編さんする。	無
農業共済情報処 理システム基本 ソフト改訂委託 費	(社)全国農業共済 協会	7	農業共済事業(農業保険)に関する事務処 理の迅速化、効率化に資する。	無
農業共済団体事 業規模点数調査 委託費	(社)全国農業共済 協会	4	農業共済組合の合併により、新広域組合の 増加、事務処理の機械化が進展し、事務処 理に関して大きな変化が生じていることか ら、農業共済組合の事務処理所要時間及び 労力等の相対比率を調査し、農業共済事業 における農業共済事業事務費負担金の適正 な配分に資する。	無
農業共済団体等 事業運営改善マ ニュアル策定事 業委託費	農業共済基金	2	農業共済組合及び農業共済事業を行う市町 村の経営実態を把握し、分析を行うことによ り、地域の実情を踏まえた財務運営の改善 の指導方針を作成する。	無
家畜共済診療点 数表付表薬価基 準表改定調査委 託費	(社)日本動物薬事 協会	2	家畜共済診療点数表付表薬価基準表の適 正な改正に資するため、薬価基準表に収載 を希望する医薬品又は収載する必要がある と認められる医薬品について、その内容を調 査・検討する。	無
園芸施設共済の 評価基準に関す る調査委託費	(社)日本施設園芸 協会	1	園芸施設共済の引受けに係る特定園芸施設 及び附帯施設の評価額をこれらの施設の開 発改良、価額改定等の実勢を反映した適正 なものとし、また、これらの施設に発生した損 害を適正に評価するための損害評価基準を 作成するための検討資料を得ることを目的と する。	無
農業災害補償制 度検討に伴う調 査委託費	39都道府県	4	農業共済制度の見直しに必要な基礎資料を 得ることを目的とする。	無
合 計		51		

平成14年度

【資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細】

1 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	再保険金支払 基金勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設勘定	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	25,469	42,244	29,494	△ 37,149	14,625	△ 1,532	—	73,151
II 本年度業務費用合計	—	△ 40,689	△ 66,420	△ 8,751	△ 5,078	△ 1,115	—	△ 122,056
III 財源	1	68,311	66,751	11,235	5,791	1,157	—	153,248
1 自己収入	—	68,311	66,751	11,235	5,791	0	—	152,091
再保険料収入	—	33,022	22,798	3,677	1,448	—	—	60,947
前年度繰越支払備金	—	—	3,954	—	33	—	—	3,988
前年度繰越未経過再保険料	—	118	7,904	3,468	683	—	—	12,173
その他の財源	1	4	4	6	1	0	—	17
一般会計からの受入(農業共済組合連合会等見合受)	—	35,166	32,090	4,083	3,625	—	—	74,965
2 他会計からの受入	—	—	—	—	—	1,157	—	1,157
一般会計からの受入(業務費用財源受入)	—	—	—	—	—	1,157	—	1,157
IV 本年度末資産・負債差額	25,471	69,866	29,824	△ 34,665	15,338	△ 1,490	—	104,345

2 財源の明細

その他の財源の明細

(単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	預託金利子収入	10
雑収入	雑収入	雑入	7
	合計		17

【区分別収支計算書の内容に関する明細】

1 勘定別の区分別収支の明細

(単位:百万円)

	再保険金 支払基金 勘定	農業勘定	家畜勘定	果樹勘定	園芸施設 勘定	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支								
1 財源								
一般会計からの受入(再保険料見合受入)	—	26,533	22,691	3,575	1,448	1,157	—	55,406
一般会計へ繰入	—	—	—	—	—	△ 4	—	△ 4
一般会計からの受入(農業共済組合連合会等交付金等見合受入)	—	8,632	9,398	507	2,177	—	—	20,716
農業共済組合連合会等からの受入(再保険料)	—	6,489	99	102	—	—	—	6,690
前年度繰越支払備金	—	—	3,954	—	33	—	—	3,988
前年度繰越未経過再保険料	—	118	7,904	3,468	683	—	—	12,173
利息の受取額	1	3	3	0	1	—	—	10
前年度剰余金受入	16,082	—	—	—	—	0	—	16,082
その他の収入	—	0	0	6	—	0	—	7
財源合計	16,083	41,777	44,052	7,659	4,343	1,153	—	115,071
2 業務支出								
再保険費	—	△ 5,403	△ 22,608	△ 1,398	△ 520	—	—	△ 29,930
補助金等	—	△ 8,632	△ 9,398	△ 507	△ 2,177	—	—	△ 20,716
人件費	—	—	—	—	—	△ 952	—	△ 952
委託費	—	—	—	—	—	△ 51	—	△ 51
その他の業務支出	—	—	—	—	—	△ 149	—	△ 149
業務支出合計	—	△ 14,036	△ 32,006	△ 1,905	△ 2,698	△ 1,153	—	△ 51,800
業務収支	16,083	27,741	12,045	5,754		0	—	63,270
本年度収支	16,083	27,741	12,045	5,754	1,645	0	—	63,270
果樹勘定からの受入	2,483	—	—	—	—	—	△ 2,483	—
再保険金支払基金勘定へ繰入	—	—	—	△ 2,483	—	—	2,483	—
資金本年度末残高	—	42,244	29,482	—	14,625	—	—	86,352
本年度末現金・預金残高	18,567	69,985	41,527	3,270	16,270	0	—	149,622

2 その他の収入の明細

(単位:百万円)

款	項	目	金額
雑収入	雑収入	雑収入	7

3 資金の明細

(単位:百万円)

資金名 積立金	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
	51,436	34,915	—	86,352